【様式５－１】中小企業による申請の場合(組合関連で従業員がいる場合含む)

従業員への賃金引上げ計画の表明書

１　株式会社○○は、直近月において、事業場内最低賃金が法令上の地域別最低賃金（○○円）以上であることを宣言します。

・直近月（当月又は前月）の事業場内最低賃金 ○○○　円

２　株式会社○○は、令和○年○月期～令和○年○月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均○％以上（※）増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年３月時点に地域別最低賃金＋○○円以上とすることを表明いたします。

（※）被用者保険の適用拡大の対象となる事業者が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は、０．７％以上で可。

・直近決算期（○年度）（※）の給与支給総額　　　　　○○○　円

・事業計画終了時（○年度）の給与支給総額 ○○○　円　（○％　増加）

（※）会社全体の事業計画における「基準年度」に記載いただく決算期となります。

令和３年○月○日

　補助事業実施場所　○○

　株式会社　○○

　代表者氏名　○○　○○　㊞

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和３年○月○日

　株式会社○○

　従業員代表　 ○○　○○　㊞

　給与又は経理担当者　 　　　 ○○　○○　㊞

　事業場内最低賃金で働く従業員 　 ○○　○○　㊞

【様式５－２】組合関連で従業員がいない場合

賃金引上げ計画の表明書

　○○は、今後、事業計画期間において従業員を雇用する場合は、令和○年○月期～令和○年○月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均１．０％以上増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年３月時点に地域別最低賃金＋２０円以上とすることを、従業員に表明いたします。

令和３年○月○日

　補助事業実施場所　○○

　法人名

　代表者氏名　○○　○○　㊞